

需要調査費・需要開拓費

平成28年9月13日

大阪ガス株式会社

資料目次

1.	制度概要	… P.3
2.	需要調査費・需要開拓費（まとめ）	… P.4
3-1.	需要調査費 原価算定の考え方	… P.5
3-2.	需要調査費 運用案	… P.6
4-1.	需要開拓費 原価算定の考え方①	… P.7
	【参考】「営業活動未実施率」の算定	… P.8
	需要開拓費 原価算定の考え方②	… P.9
	需要開拓費 原価算定の考え方③	… P.10
	需要開拓費 原価算定の考え方④	… P.11
4-2.	需要開拓費 運用案	… P.12
	【参考】 需要開拓費制度の公表と 需要開拓事業者の募集	… P.13
	【参考】 需要開拓事業者(支払対象)の決定	… P.14
	【参考】 営業フローと需要開拓費の関係について	… P.15

1. 制度概要

- 需要調査・開拓費は、都市ガス導管網の整備促進のために、都市ガス需要獲得に資する費用の一部を、託送料金原価に算入するものです。

項目	出典	需要調査費	需要開拓費
内容	ガスシステム改革 小委員会資料 (第26回)	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな都市ガス導管網の整備を検討する地域における造成地等に係る情報収集・潜在需要の調査 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな都市ガス導管網の整備を検討する地域や、過去5年以内に敷設された既存の都市ガス導管網などの周辺地域における需要開拓（都市ガス化の提案）
資格者		<ul style="list-style-type: none"> ● ガス小売事業者、調査会社など、需要調査を行うために必要な能力を有する者 	<ul style="list-style-type: none"> ● ガス小売事業者
選定方法		<ul style="list-style-type: none"> ● 公募を行い、地域ごとに受託事業者を決定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公募を行い、広くガス小売事業者からのエントリーを受け付けた上で、一地域において複数のガス小売事業者に需要開拓活動を競わせる
算定方法		託送料金 算定省令 (別表第1 第1表(3))	<ul style="list-style-type: none"> ● 原価算定期間内において想定される適正な見積額とする

2. 需要調査費・需要開拓費（まとめ）

- 需要調査費は、都市ガス導管網が未整備の地域において潜在需要を調査するために必要な費用を想定し、算定しています。
- 需要開拓費は、新規物件獲得による年間開発ガス量、およびそれに伴う託送料金収入増加額を想定し、算定しています。

			H29年度	H30年度	H31年度	3年平均
需要調査費	(1)	単位 億円	0.02	0.01	0.01	0.01
H31年度敷設導管分	i	百万m ³	—	—	46	15
H30年度敷設導管分	ii	百万m ³	—	47	10	19
H29年度敷設導管分	iii	百万m ³	48	10	3	20
H28年度敷設導管分	iv	百万m ³	10	3	3	5
H27年度敷設導管分	v	百万m ³	3	3	3	3
H26年度敷設導管分	vi	百万m ³	3	3	—	2
H25年度敷設導管分	vii	百万m ³	3	—	—	1
年間開発ガス量 計	i ~ vii計	百万m ³	67	66	64	66
託送料金収入増加額	①	億円	12	12	12	12
原価算入限度額 (増加額×5年×1/2)	②= ①×5×1/2	億円	30	30	29	30
需要開拓費	(2)=②	億円	30	30	29	30
合計	(1)+(2)	億円	30	30	29	30

3-1. 需要調査費 原価算定の考え方

- 都市ガス導管網が未整備の地域における潜在需要の調査を想定しています。
- 今回の原価算定期間においては、調査実施対象地区として、12地区を選定しています。

【1】 需要調査計画の策定

- 都市ガスの潜在需要の調査を、以下の(a)・(b)の2段階で設計
 - (a) 地区内全件の 外観調査 (住宅基本情報・使用燃料など)
 - (b) 標本誤差を±5%とするために必要なサンプル数*の アンケート調査 (都市ガス利用意向など)

* 標本誤差を求める算定式から、 $2 \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}} = 0.05$ とし、
N=ある地区の総戸数、p=利用意向「あり」回答率(50%と設定)を代入し、必要サンプル数nを求めています

- 「準備～実査～取りまとめ～評価～公開」という一連のフローを四半期ごとに設定
<1地区の調査に必要な期間 (単位：週) >

調査準備	外観調査	アンケート調査	取りまとめ・結果報告	調査予備期間	整備可能性判断	公表準備・公表	計
1	1	2	1	2	2	3	12

【2】 需要調査対象地区の設定

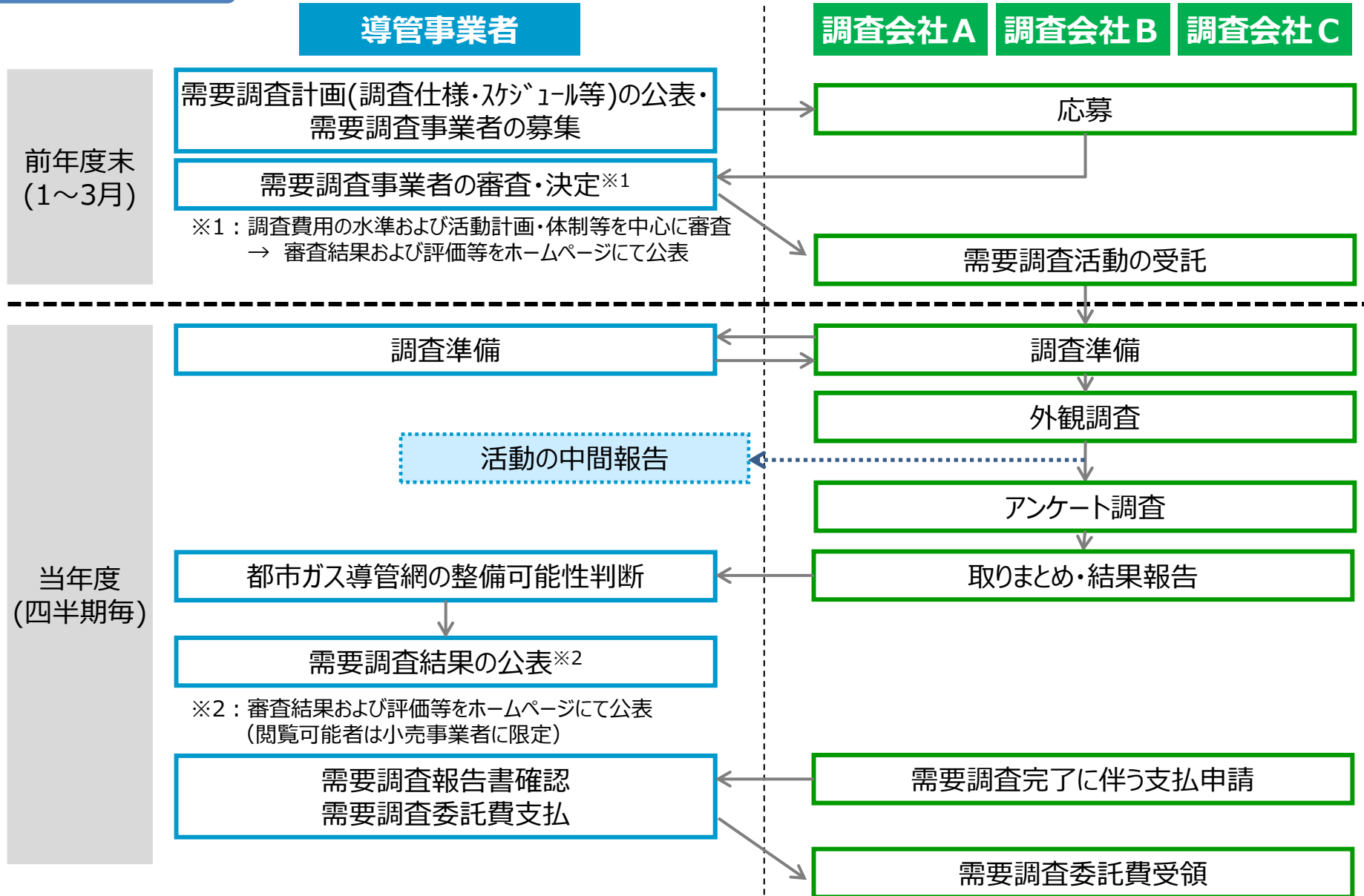
- 需要調査の実施対象地区として、12地区(1地区/四半期×3年度)を設定

【3】 原価算定について

- 上記の仕様にて調査会社2社より見積書を取得し、安価な方の見積金額を託送原価として算入

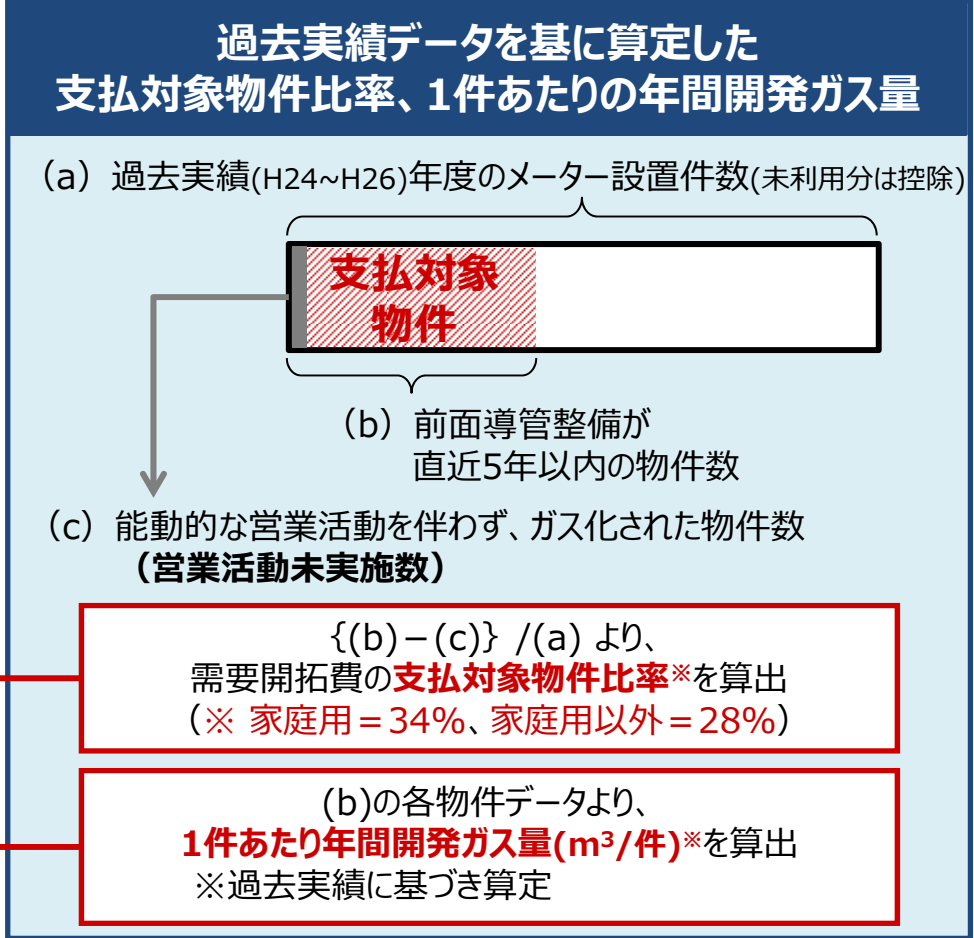
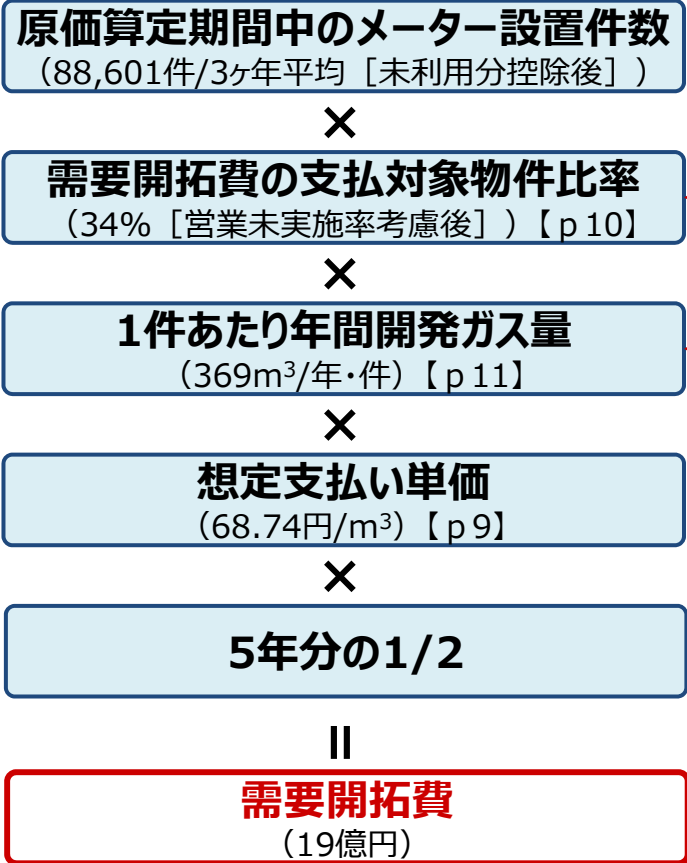
3-2. 需要調査費 運用案

全体フロー



4-1. 需要開拓費 原価算定の考え方①

- 新設物件の過去実績データを基に、需要開拓費の支払対象物件比率や、1件あたりの年間開発ガス量を算定しています。
 - 原価算定期間におけるメーター設置件数※に、過去実績データに基づいて想定した年間開発ガス量、および想定支払い単価などを乗じて、需要開拓費を算定しています。
- ※ 個別需要は織り込まず、全てマクロ想定で算定



* ()内の数値は、家庭用の標準 I 種 (0~3,000m³/年)での算定事例を記載

【参考】「営業活動未実施率」の算定

- 能動的な営業を伴わず都市ガスの導入が決定する場合がある家庭用市場については、直近の営業活動の実績から「営業活動未実施率」を算定しています。
- ※家庭用新築戸建の地場工務店市場において、新設物件の一部で営業活動を伴わずに都市ガスが採用されたケースがあるため、費用算定におけるメーター設置件数から除外（▲4.7%）

■ H27年度 新設竣工物件の営業未実施率

(単位：件)

			新設竣工数 ①	営業未実施数※ ②	営業活動未実施率 ②/①
集合	分譲		25,058	0	0.0%
	賃貸		40,138	0	0.0%
			65,196	0	0.0%
戸建	ハウスメーカー		6,732	0	0.0%
	地場工務店		27,914	4,928	17.7%
			34,646	4,928	14.2%
新築市場	計		99,842	4,928	4.9%
他燃料転換	計		5,322	0	0.0%
家庭用	合計		105,164	4,928	4.7%

※ 営業未実施数は、H27年度新設竣工物件のうち「営業物件管理システム」または「営業物件管理リスト」に登録されていない物件数

4-1. 需要開拓費 原価算定の考え方②

算定時の前提

項目	内容																								
対象とする 過去実績データ	<ul style="list-style-type: none"> ● H24からH26年度の新設物件（新規にメーターが付いた物件） <ul style="list-style-type: none"> ※ 年間開発ガス量の算出には、12ヶ月分のガス販売量が必要なため、新設年度の翌年度のガス販売量を年間開発ガス量としています。そのため、新設物件は対象年度をH24からH26年度としました。 																								
年間開発ガス量	<ul style="list-style-type: none"> ● メーター設置年度の翌年度の「年間ガス販売量」 <ul style="list-style-type: none"> H24年度新設分 → H25年度ガス販売量（12ヶ月分） H25年度新設分 → H26年度ガス販売量（12ヶ月分） H26年度新設分 → H27年度ガス販売量（12ヶ月分） 																								
想定支払い単価	<ul style="list-style-type: none"> ● 託送料金種ごとに以下の10種類の支払い単価※を適用 <ul style="list-style-type: none"> ※ 今回申請の託送料金における託送料金種ごとの平均単価 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種別</th> <th style="width: 25%;">円/m³</th> <th style="width: 50%;">種別</th> <th style="width: 25%;">円/m³</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I種（家庭用）</td> <td>68.74</td> <td>V種（100万～150万m³/年）</td> <td>7.91</td> </tr> <tr> <td>I種（家庭用以外）</td> <td>48.92</td> <td>V種（～300万m³/年）</td> <td>6.21</td> </tr> <tr> <td>II種</td> <td>19.92</td> <td>V種（～500万m³/年）</td> <td>5.07</td> </tr> <tr> <td>III種</td> <td>9.85</td> <td>V種（～1,000万m³/年）</td> <td>4.61</td> </tr> <tr> <td>IV種</td> <td>8.90</td> <td>V種（1,000万m³/年～）</td> <td>3.83</td> </tr> </tbody> </table>	種別	円/m ³	種別	円/m ³	I種（家庭用）	68.74	V種（100万～150万m ³ /年）	7.91	I種（家庭用以外）	48.92	V種（～300万m ³ /年）	6.21	II種	19.92	V種（～500万m ³ /年）	5.07	III種	9.85	V種（～1,000万m ³ /年）	4.61	IV種	8.90	V種（1,000万m ³ /年～）	3.83
種別	円/m ³	種別	円/m ³																						
I種（家庭用）	68.74	V種（100万～150万m ³ /年）	7.91																						
I種（家庭用以外）	48.92	V種（～300万m ³ /年）	6.21																						
II種	19.92	V種（～500万m ³ /年）	5.07																						
III種	9.85	V種（～1,000万m ³ /年）	4.61																						
IV種	8.90	V種（1,000万m ³ /年～）	3.83																						

4-1. 需要開拓費 原価算定の考え方③

支払対象物件比率

(対象とする過去実績データの整理)

- H24～H26年度の新設物件のうち、前面導管が過去5年以内に敷設された物件の比率を算出しています。
- 比率は、業種別(家庭用、家庭用以外)に量区分(年間開発ガス量より)で整理しています。

新設年度 ⇒		件数 (件)				比率 ※2	
		H24年度	H25年度	H26年度	3年合計		
家庭用	メーター 新設件数		86,987	97,344	102,241	286,572	100.0%
	内) 需要開拓費対象メーター件数		32,805	35,660	34,480	102,945	36%
	I 種	年間 ~3,000m ³ /年	32,220	34,881	33,118	100,219	35%
	II 種	年間 3千~10万m ³	19	18	15	52	0.02%
	未使用分 ※1	原価からは控除	566	761	1,347	2,674	1%
家庭用以外	メーター 新設件数		4,250	4,749	4,595	13,594	100.0%
	内) 需要開拓費対象メーター件数		1,033	1,524	1,217	3,774	28%
	I 種	年間 ~3,000m ³ /年	378	384	359	1,121	8%
	II 種	年間 3千~10万m ³	400	571	490	1,461	11%
	III 種	年間 10万m ³ ~50万m ³	104	135	132	371	3%
	IV 種	年間 50万m ³ ~100万m ³	27	27	22	76	1%
	V 種①	年間 100万m ³ ~150万m ³	8	14	3	25	0.18%
	V 種②	年間 150万m ³ ~300万m ³	9	46	7	62	0.46%
	V 種③	年間 300万m ³ ~500万m ³	2	63	4	69	1%
	V 種④	年間 500万m ³ ~1,000万m ³	2	8	0	10	0.07%
	V 種⑤	年間 1,000万m ³ ~	4	0	1	5	0.04%
	未使用分 ※1	原価からは控除	99	276	199	574	4%

※1：翌年度のガス販売量が確認できなかったものを「未使用分」とし、原価から控除

※2：営業未実施率考慮前（営業未実施率考慮後の家庭用 I 種の比率 34%）

4-1. 需要開拓費 原価算定の考え方④

1件あたり年間開発ガス量

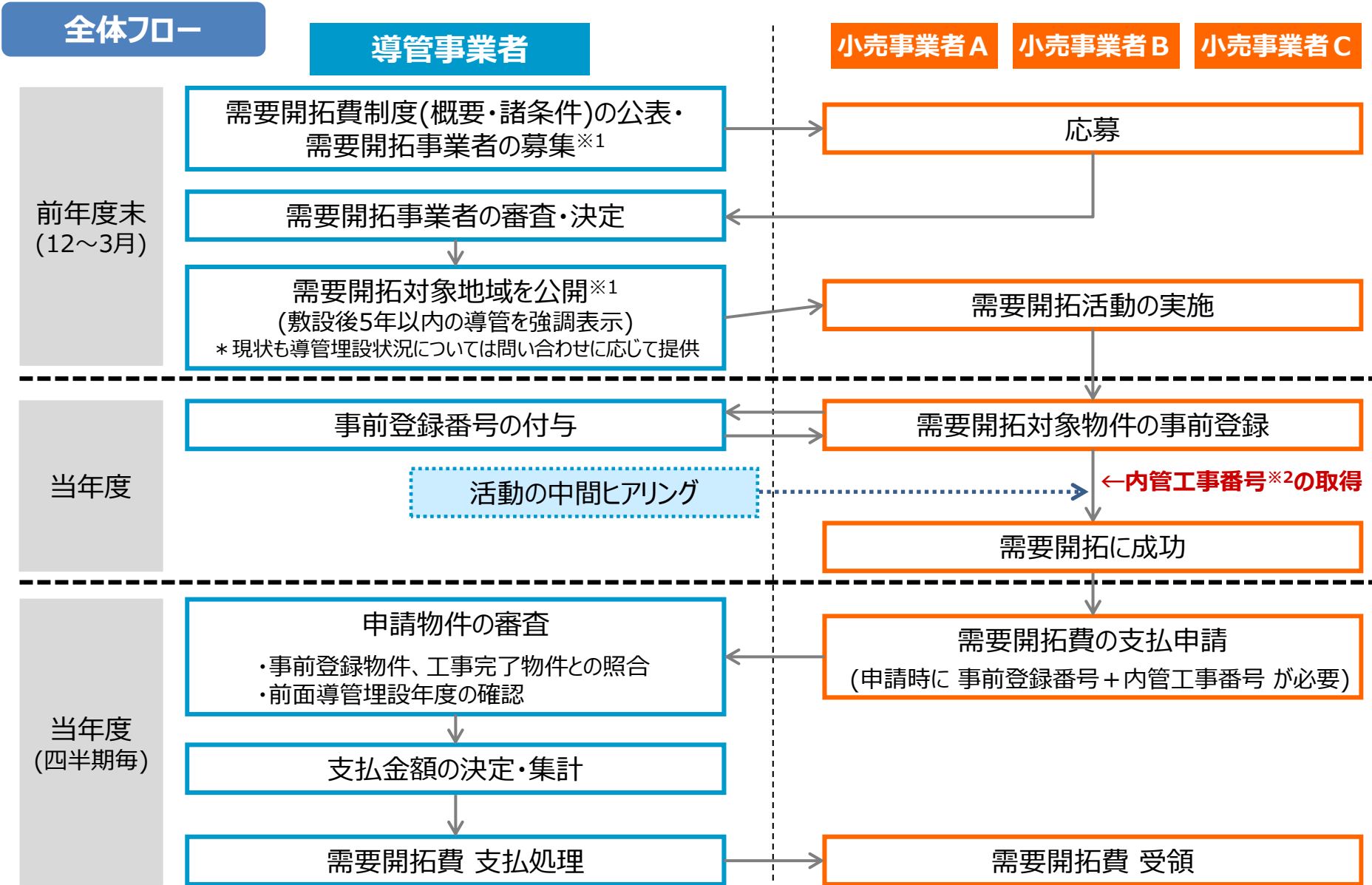
(対象とする過去実績データの整理)

- 業種別(家庭用、家庭用以外)に量区分ごとの年間開発ガス量を整理し、それを件数で除して「1件あたり年間開発ガス量」を算出しています。

新設年度 ⇒			年間開発ガス量 (千m ³ /年)				件数 ^{※1} (件)	1件あたり 年間開発ガス量 (m ³ /件)
			H24年度	H25年度	H26年度	3年合計		
家庭用	I種	年間 ~3,000m ³ /年	12,346	12,958	11,698	37,002	100,219	369
	II種	年間 3千~10万m ³	270	145	149	564	52	10,848
	未使用分	原価からは控除	0	0	0	0	2,674	0
	合計		12,616	13,103	11,847	37,566	102,945	365
家庭用以外	I種	年間 ~3,000m ³ /年	382	320	376	1,078	1,121	962
	II種	年間 3千~10万m ³	6,433	7,719	6,282	20,434	1,461	13,987
	III種	年間 10万m ³ ~50万m ³	10,452	10,282	8,575	29,309	371	79,000
	IV種	年間 50万m ³ ~100万m ³	4,451	8,095	6,508	19,054	76	250,709
	V種①	年間 100万m ³ ~150万m ³	4,677	4,444	2,317	11,437	25	457,481
	V種②	年間 150万m ³ ~300万m ³	8,550	10,488	5,214	24,252	62	391,157
	V種③	年間 300万m ³ ~500万m ³	1	11,911	112	12,023	69	174,244
	V種④	年間 500万m ³ ~1,000万m ³	3,889	498	0	4,386	10	438,640
	V種⑤	年間 1,000万m ³ ~	66,753	0	29,010	95,763	5	19,152,644
	未使用分	原価からは控除	0	0	0	0	574	0
合計		105,587	53,756	58,393	217,737	3,774	57,694	

※1：前ページに記載の件数

4-2. 需要開拓費 運用案



※1：公表はホームページ上で実施（閲覧可能者は、小売事業者に限定）

※2：内管工事番号については、需要開拓事業者が内管工事会社にヒアリングを実施し、取得する

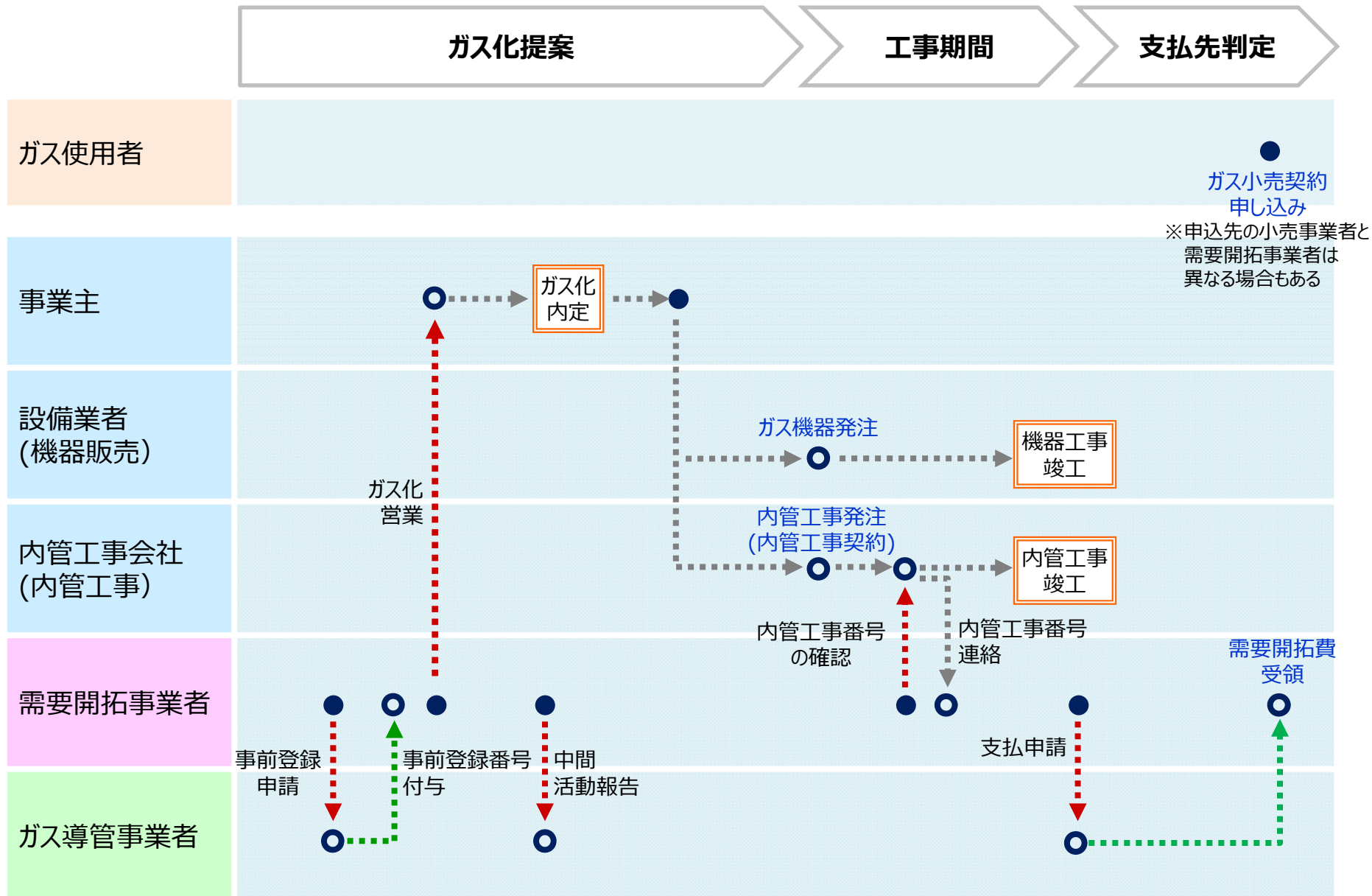
時期	項目
12月	<p>◆需要開拓費制度(概要・諸条件)をホームページに公表</p> <p><主な公表内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払対象物件となる条件 ・運用フロー、手続等 ・需要開拓費支払先(需要開拓事業者)の決定方法 ・支払金額決定方法
1月~	<p>◆応募受付開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「需要開拓活動計画」を添付のうえ、所定の応募用紙を提出いただく ・ガス導管事業者による審査（需要開拓活動計画の内容確認等）を経て、決定通知を行う
	<p>◆事前登録受付開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所定の「事前物件登録用紙」に必要事項を記載の上、指定の宛先へメールで送付いただく ・ガス導管事業者にて確認後、事前登録日を登録した上で、「事前登録番号」を付与する

【参考】需要開拓事業者(支払対象)の決定

- 「STEP1」～「STEP3」の全てを満たしている需要開拓事業者に対して支払うこととする

STEP1	◆事前登録 ・ 内管工事契約日までに事前登録(物件単位)を実施
STEP2	◆内管工事番号の取得 ・ 需要開拓事業者は、内管工事発注先に内管工事番号を確認 ※ 最終的な内管工事発注先（内管工事会社）を特定し、内管工事番号を取得するというステップは、能動的な営業を実施していることを確認するポイントとなる
STEP3	◆支払申請 (i)STEP1で得た「事前登録番号」とSTEP2で得た「内管工事番号」 (ii)物件名、物件所在地、事業主 (iii)託送供給開始予定日 (iv)用途（家庭用 or 家庭用以外）等 ※支払金額 = $\frac{\text{託送料金種別ごとの1件あたり年間開発ガス量}}{\text{原価算定に用いたのと同値}} \times \text{支払単価} \times 5\text{年} \times \frac{1}{2}$ 例) 家庭用物件の場合 $(369\text{m}^3/\text{年}\cdot\text{件} \times 68.74\text{円}/\text{m}^3) \times 5\text{年} \times \frac{1}{2} = 64\text{千円}/\text{件}$

【参考】営業フローと需要開拓費の関係について



以上